第５回 脱炭素先行地域計画提案書（様式１）

令和○年○○月○○日

地方公共団体名

|  |  |
| --- | --- |
| 提案全体のタイトル | ○○○○ |
| 主たる提案者 | ○○○○  ※ 主たる提案者は地方公共団体であること。  ※ 複数の地方公共団体で提案する場合、主たる提案者とする一の地方公共団体以外、共同提案者として記載すること。 |
| 共同提案者 | ① ○○○  ② ○○○  ・・・ |
| 主たる提案者  担当者・連絡先 | 担当者の所属　○○○○  ※　複数の地方公共団体が共同で提案する場合においても、必ず、代表となる主たる地方公共団体の担当者を記載すること。  氏名　○○○○  電話番号　○○○○  FAX番号　○○○○  メールアドレス　○○○○ |

**※提出する提案書からは本頁を削除すること。**

**留意事項**

**【内容について】**

* 全体で最大60ページ程度を目安とし、過度に冗長な記載とならないよう、本様式で定める項目に沿って、様式中グレー網掛けで示す記載例・記載する際の留意点も参考にしながら、必要な内容を簡潔に記載すること。
* 参考資料については、指定する場合を除き添付しないこと。なお、提案内容と関連性のある情報について、記載箇所への注記として、公表されているホームページURLを提案書中に記載等をすることを妨げないが、必要最小限とすること。

**【体裁等について】**

* 文字は注記、解説、表中の記述等を除き、原則としてＭＳゴシック、11pt以上の大きさとすること。
* 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「である調」に統一すること。
* 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
* 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
* 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
* 本様式に記載された項目・表は変更・削除せず、指定された箇所に必要な情報を記載すること。
* 表作成ツール（Excel形式）での作成を指定している表については、表作成ツールに入力のうえ、ツールで示したエリアをコピーし、当様式に貼り付けること。

内容

[**１．脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性** 4](#_Toc158146118)

[1.1 計画提案内容の概要 4](#_Toc158146119)

[1.2 先進性・モデル性 8](#_Toc158146121)

[**２．地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況** 9](#_Toc158146122)

[2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性 9](#_Toc158146123)

[2.2 温室効果ガス排出の実態 10](#_Toc158146124)

[**３．脱炭素先行地域における取組の全容** 11](#_Toc158146125)

[3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係 11](#_Toc158146126)

[3.2 事業の概要 12](#_Toc158146127)

[3.3 事業の実施スケジュール 13](#_Toc158146128)

[3.4 事業費の額、活用を想定している資金 15](#_Toc158146129)

[**４．取組内容の詳細** 19](#_Toc158146130)

[4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況 19](#_Toc158146131)

[4.2 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組 29](#_Toc158146132)

[4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 38](#_Toc158146133)

[4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等 42](#_Toc158146134)

[**５．各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況** 44](#_Toc158146135)

[**６．関係者との連携体制と合意形成状況等** 52](#_Toc158146136)

[6.1 地方公共団体内部の推進体制 52](#_Toc158146137)

[6.2 関係者との連携体制と合意形成状況 53](#_Toc158146138)

[6.3 事業を着実に実施するための実績等 57](#_Toc158146139)

[**７．地方公共団体実行計画の改定状況等** 58](#_Toc158146140)

ver.1

目次については、計画提案書の内容が完成した後に、本頁上部に表示される「目次の更新」を押し、更新した状態でご提出ください。

# **１．****脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性**

## 1.1 計画提案内容の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【対象エリアの位置・範囲と地域特性】  地方公共団体のうち、どの地域を対象にするか、対象地域は地方公共団体のどこ（例えば、中央部や北東部等）に位置し、どのような地域特性を有するエリアなのか、図示とともに説明してください。なお、エリアの設定に当たっては既存の区画等に沿った合理的な範囲とし、その合理性について説明してください。また、その根拠となる既存計画等があれば示してください。　　　　　【(0)前提となる事項：確認事項】  ○○○○（地理的位置、地域特性、区画設定の根拠となる既存計画名・該当箇所等）  複数のエリアを設定する場合は、対象エリア全体のほか、エリア毎の記載もしてください。  図示例  【○○エリア】  ○○○○  （地理的位置、地域特性、区画設定の根拠となる既存  計画名・該当箇所等）  【□□エリア】（再エネ電気供給エリア）  ○○○○（地理的位置、地域特性等）  出典：国土地理院作成の白地図  【対象エリアの規模等】  対象エリアの規模や、需要量、再エネ導入量等をエリア毎に下表のとおり記載してください。    表作成ツールを用いて作成    【先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】  エリア毎ではなく、脱炭素先行地域全体の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳を下表のとおり記載してください。  表作成ツールを用いて作成    【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】  　複数エリアや、一定のエリアの外の施設を付加的に対象地域とする場合は、当該地域を対象とする合理的な理由を記載してください。この場合、例えば一括的にエネルギーマネジメントを実施する等、一体的な繋がりの説明が必須となります。旧市街地をバランスよくいれるといった理由は合理的な理由とみなしません。  ○○○○  【具体的な需要家、再エネ設備の位置】　　　　　　　　　　【(0)前提となる事項：確認事項】  　エリアの需要家、再エネ発電設備（民生電力部門及び民生部門電力以外）の設備能力等が分かるように図示してください。また、図中（エリア内の電力需要家）に関しては、エリア内の電力需要家について**対象件数/全件数**を記載してください（民生需要家は、原則全てが脱炭素先行地域の対象となります）。    (エリア内の電力需要家）  ・民生需要：○○○件/全需要家○○○件  ・公共施設：○施設/全○施設  ・産業需要：○件/全○○件  **脱炭素先行地域**  **産業**  **（先行地域対象外）**  **下水処理場**  太陽光発電  ⑤市役所庁舎屋上　　　　　　　 ○○kW  ⑥市役所駐車場（○箇所）　 ○○kW  自営線  **市役所**  太陽光発電  ①戸建住宅(○○○戸）  　 ○○○kW  **駐車場**  太陽光発電  ②オフィス（○棟）  　 ○○○kW  ③商業施設（○箇所）  　 ○○○kW  **住宅**  **民間施設**  **(オフィス等）**  バイオマスボイラー  ④病院（○棟）  　 ○○○kW  **産業**  **（先行地域対象）**  :太陽光発電  Taiyoukouhatuden  出典：国土地理院撮影の空中写真（2019 年撮影）  300m  再エネ発電設備がエリアから離れた場所に設置されており、自営線などで電力供給する場合は、その位置関係などが分かるように地図を追加してください。    **脱炭素先行地域**  太陽光発電（野立て）○○○kW  自営線（○.○km）  1 km  出典：国土地理院撮影の空中写真（2019 年撮影）  **：自営線**  （図示イメージ　※必ず地図で示すこと）  【脱炭素先行地域の取組概要】  ＜脱炭素先行地域の位置付け、設定理由＞  提案地方公共団体の将来ビジョンを実現していくために、脱炭素先行地域として設定したエリアがどのように貢献するのか、以下の項目に記載してください。  【(7)地域の将来ビジョンとの整合性：確認事項・評価事項】   1. 解決すべき地域課題と、その課題解決を実現するための脱炭素先行地域の役割・位置付け   ○○○○・・・   1. 当該地域課題について、関連する既存計画（総合計画等）における記載   ○○○○・・・  ＜取組の全体像＞  別途作成の計画提案書（様式２）の内容に補足を加えて記載してください。  ○○○○  ＜民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組＞  3.2事業の概要で記載する取組一覧のうち、主な取組（※）について記載してください。  原則、別途作成の計画提案書（様式２）の内容に補足を加えて記載いただきますが、必要に応じて項目を追加いただいても構いません。  民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組については、①-１、①-２…という形式で記載していただき、民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組については、②-１、②-２…という形式で記載してください。  （※）脱炭素先行地域の取組を進める上で、中心となる取組とします。  取組内容に関する  図や表、写真等   1. -１.○○○○   　○○○○・・・   1. -２.○○○○   　○○○○・・・   1. -３.○○○○   　○○○○・・・  　・・・  ＜民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組＞   1. -１.○○○○   　○○○○・・・   1. -２.○○○○   　○○○○・・・  ②-３.○○○○  　○○○○・・・  　・・・  ＜取組により期待される主な効果＞  原則、別途作成の計画提案書（様式２）の内容に補足を加えて記載いただきますが、必要に応じて項目を追加いただいても構いません。  ①○○○○  　○○○○・・・  ②○○○○  　○○○○・・・  　・・・  ＜総事業費に係る費用効率性＞ 「3.4事業費の額、活用を想定している資金」に記載の【総事業費に係る費用効率性】を転記してください。 （総事業費に係る費用効率性）○○,○○○円／t-CO2  ＜地域脱炭素推進交付金の額及びその費用効率性＞ 「3.4事業費の額、活用を想定している資金」に記載の【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】の表を転記してください。 【(3)事業性：確認事項】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 事業費  （千円） | 地域脱炭素推進交付金 必要額  （千円） | CO2削減効果(累計)合計  （t-CO2） | 事業費に係る費用効率性  （円/t-CO2） | 地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性  （円/t-CO2） | | 交付金対象事業全体 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | | 民生部門電力の取組 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | | 民生部門電力以外の取組 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | |

## 1.2 先進性・モデル性

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画提案の先進性・モデル性について下表に基づき記載してください。  既選定の提案の類型や脱炭素先行地域フォローアップの結果も参照してください。  脱炭素先行地域フォローアップの結果 脱炭素地域づくり支援サイト｜環境省 (env.go.jp)  <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#followup>  【(1)先進性・モデル性：確認事項・評価事項】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 先進性・モデル性の  概要 | | 取組内容を端的に表すキーワード（タイトル等）や短い文章（１行以内）の記載としてください。また、その後に括弧書きで「評価の観点」を記載してください。複数ある場合は複数記載可能です。  ・○○○○（地域課題解決・需要家設定等）  ・○○○○（基盤創出）  ※評価の観点  　○地域課題解決・需要家設定等  ○地域金融機関連携  ○地域エネルギー会社連携  ○中核企業連携  ○地元事業者育成・地元人材育成  （大学との連携を含む。）  ○都道府県連携  ○産学官連携  ○地域間連携  　○再エネ創出、需給管理  　○基盤創出  　○制度・条例一体型  　○費用効率性  　○行動変容  　（詳細はガイドブックP29、30を参照してください。） | | 先進性・モデル性の  詳細 | | 「先進性・モデル性の概要」に記載したキーワード等について、評価の観点ごとにその詳細を記載してください。また、先進性・モデル性があると考える根拠についても、具体的に記載してください（可能な場合は、定量的な記載を含む）。  【○○○○（地域課題解決・需要家設定等）について】  ○○○○  【○○○○（基盤創出）について】  ○○○○ | | 脱炭素先行地域の横展開 | 当該地方公共団体内 | 情報発信や視察受入れにとどまらず、「基盤創出」、「制度・条例一体型」、「行動変容」等を通じて、当該地方公共団体内の脱炭素先行地域以外の地域へどのように横展開を図るのか、具体的に説明してください。  ○○○○ | | 当該地方公共団体外 | 情報発信や視察受入れにとどまらず、「基盤創出」、「制度・条例一体型」、「行動変容」等を通じて、その他の地方公共団体へどのように横展開を図るのか、具体的に説明してください。  ○○○○ | |

# **２．****地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況**

## 2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

|  |
| --- |
| 提案地方公共団体に関する社会的・地理的特性について項目ごとに簡潔に記載してください。  また、提案地方公共団体の位置等を地図で示してください。  ①沿革  ○○○○○  ②位置  ○○県の中央部に位置し、○○市に隣接している等  ③面積  ○○○.○○㎢（県域の○％）  ④地形等（自然環境や交通状況等）  地図例：千代田区  ○○○○○  ⑤土地利用  ○○○○○  ⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）  ○○○○○  ⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）  ○○,○○○人  ⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）  ○○○○○  ⑨その他（必要に応じて）  ○○○○○ |

## 2.2 温室効果ガス排出の実態

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案地方公共団体の温室効果ガスの排出実態について、全体の排出量、部門別の排出量及びその推移や特徴について簡潔に記載するとともに、下表を埋めてください。その際、地方公共団体実行計画の情報等も適宜活用してください。  本市の温室効果ガス全体の排出量は○○○千t-CO2である。2013年度実績と比較すると、○○○○年度は○○％削減されている。  部門別の温室効果ガス排出量については、○○○  （千t-CO2）   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 部門 | | | 2013年度 (基準年度) | ○○年度(最新年度) | | 2030年度目標 | | |  | 増減率  （2013年度比） |  | 増減率  （2013年度比） | | エネルギー起源CO2 | エネルギー転換部門 | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | 産業部門 | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | 民生部門 | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | |  | 家庭 | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | 業務 | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | 運輸部門 | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス | | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | | 温室効果ガス合計 | | | ◯◯◯ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ | ◯◯◯ | ▲◯◯％ |   　※数値がないものついては、｢―｣を記入し、省略可。 |

# **３．脱炭素先行地域における取組の全容**

## 3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域の将来ビジョンの実現を目指すに当たり、総合計画等の基本的な計画と個別分野における計画（都市計画、公共交通計画等）における脱炭素先行地域の取組や地域課題解決や地域創生等の位置付け、期待できる相乗効果等を簡潔に記載してください。当該計画の今後改定する際に脱炭素先行地域の取組を位置付ける場合は、その内容とスケジュールを記載してください。  また、提案地方公共団体の2030年以降の人口、世代構成、産業構造、各施設の存廃の見通し等を踏まえた取組内容となっている点を記載してください。  【(7)地域の将来ビジョンとの整合性：評価事項】  ＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 記載項目 | | 内容 | | 地域の将来ビジョン  （当該脱炭素先行地域で解決を図る地域課題等） | | 種々ある地域の将来ビジョンのうち、当該脱炭素先行地域で実現したい地域課題解決や地域創生等の内容を簡潔に記載してください。 | | 上記ビジョンと関連する基本計画  または  個別計画 | 計画名 |  | | 現行の記載内容 | 総合計画等の基本的な計画と個別分野における計画（都市計画、公共交通計画等）における脱炭素先行地域の取組や解決に取り組む地域課題の位置付け、期待できる相乗効果等を簡潔に記載してください。 | | 当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針 | □脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。  ※該当する場合、チェックを付けてください。 | | 脱炭素先行地域の取組を、今後当該計画に位置付けるに当たって、そのスケジュールや内容、相乗効果等が具体的に決まっている場合はその詳細を記載してください（具体的に決まっていない場合は空欄で構いません）。  関連する計画が複数ある場合、当該欄を用いて（追加して）記載してください。 | | 計画名 |  | | 現行の記載内容 | 総合計画等の基本的な計画と個別分野における計画（都市計画、公共交通計画等）における脱炭素先行地域の取組や解決に取り組む地域課題の位置付け、期待できる相乗効果等を簡潔に記載してください。 | | 当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針 | □脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。  ※該当する場合、チェックを付けてください。 | | 脱炭素先行地域の取組を、今後当該計画に位置付けるに当たって、そのスケジュールや内容、相乗効果等が具体的に決まっている場合はその詳細を記載してください（具体的に決まっていない場合は空欄で構いません）。 |   ＜脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容＞  脱炭素先行地域に設定されたエリアの「厳しくも現実的な将来の見通し」（例えば、人口、世代構成、産業構造、各施設の存廃等）を踏まえ、導入する再エネ設備、インフラ、サービス等の場所・規模が適切か、それらが2030年以降も継続的に活用され、地域の発展に資するものであるかについて記載してください。  ○○○○○ |

## 3.2 事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 脱炭素先行地域内の電力需要家の電力需要量を実質ゼロとする取組について、取組番号、取組名及び取組概要を記載してください。また、各取組について実質ゼロに貢献する取組か、それ以外の付加的な取組（※）かを分かるように、取組名の後に【実質ゼロ】は【付加的な取組】と付してください。  【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】に記載する表内の電力需要家の施設と関連するものは、関連性も明らかにするようにしてください。  （※）地域へのPRやショーケースとして実施する付加的な取組   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 取組  No | 取組名 | 取組概要 | 導入量・  台数 | | ①-1 | 住宅への太陽光発電設備の設置促進（設置補助）【実質ゼロ】 | 戸建住宅（エリアA）29ページ表の施設1\_1）の取組として、太陽光発電設備と蓄電池を○○○、築年数の古い建物や太陽光発電設備の設置が困難な建物にもエネルギーマネジメントシステムを○○○、再エネ電力の不足分は○○○ | 計○○件  (年○○件) | | ①-2 | 住宅のZEH化【実質ゼロ】 | ○○○・・・ | 計○○件  (年○○件) | | ･･･ |  |  |  | | ②-1 | ○○工場への太陽光発電設備等の設置【付加的な取組】 | ○○○・・・ | 計○○台  (年○台) | | ②-2 | ○○農場へのペレットボイラー導入【実質ゼロ】 | ○○○・・・ | 計○○台  (年○台) | | ･･･ |  |  |  | |

## 3.3 事業の実施スケジュール等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組全体及び取組別の実施スケジュールについて説明するとともに、簡潔に図示してください。  その際、以下のように、項目ごとに記載してください。各取組番号は「3.2 事業の概要」で記載した取組番号と一致するようにしてください。  【(0)前提となる事項：確認事項】   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 | 令和９  年度 | 令和10  年度 | 令和11  年度 | 令和12  年度  （最終年度） | | 民生部門の電力消費に伴うＣＯ２排出実質ゼロ | 取組①-3　公共施設の太陽光発電設備の設置【目標】2030年度導入 計○○棟  取組①-4　公共施設のLED化【目標】2030年度 導入率100％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  ○棟  ○％  取組①-6　民間施設への太陽光発電設備等の設置、取組①-7　省エネ改修【目標】2030年度 導入計○○件  太陽光発電等導入：○○件  省エネ改修：○○件  協議  再エネ等電力調達  再エネ等電力調達  取組①-2　住宅のZEH化 【目標】2030年度 導入計○○件  取組①-8　遊休地太陽光発電事業、自営線工事  設計 | ○○件  ○○件  ○○件  ○○件  ○○件  ○○件  取組①-1　住宅への太陽光発電設備の設置促進（設置補助）【目標】2030年度 導入計○○件  太陽光発電工事  自営線工事 |  |  |  | 取組①-5　学校の省CO2設備導入  設計  工事  再エネ電気調達  ○○件  ○○件  ○○件  ○○件 | 稼働、オフサイトPPA発電電力の供給 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減 |  | 取組②-1　自家消費型太陽光発電設備の導入  　　　　　 【目標】○年度 計○○台  ○箇所  取組②-2　ペレットボイラー導入補助  　　　　　 【目標】○年度 計○○台  ○台 | ○箇所  ○台 | ○箇所  ○台 | 取組②-3　木質バイオマスボイラーの導入  　　　　　 【目標】○年度 計○○台  ○箇所  ○箇所  ○箇所  ○箇所  ○箇所  ○箇所  ○台 | ○箇所  ○台 |  |  |   ※　適宜、矢印の枠を追加してください。    【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】  取組により得られる脱炭素効果を、計画期間後も継続させるための取組内容や工夫等を記載してください。  【(3)事業性：確認事項】  ○○○○○○○○○○○ |

取組②-4　路線バスのEV化【目標】2030年度導入 計○○台

取組②-5　公用車のEV化【目標】2030年度導入 計○○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

○台

## 3.4 事業費の額、活用を想定している資金

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】  　以下の項目に沿って、取組全体における事業を効率的かつ継続的に行うための工夫を具体的・定量的に記載してください。また、その工夫が脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策として有効である場合は、その理由も記載してください。  【(3)事業性：確認事項・評価事項】  ＜取組全体における工夫＞  　○○○・・・  ＜脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由＞  　費用効率性が優れていることや法定耐用年数と比して投資回収年数が合理的に設定されたことの説明等、上記の工夫が交付金等に安易に頼らない対策になる理由を記載してください。  ○○○・・・  【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】  表作成ツールを用いて、取組ごとに事業費全体の金額及び活用を予定している資金を財源項目別に記載してください。なお、各取組番号は「3.2 事業の概要」で記載した取組番号と一致するようにしてください。  また、活用予定の資金の地方債の種類やその他について、表の下に詳細を記載してください。  表作成ツールを用いて作成    ＜その他の詳細＞  　取組①-1  （その他）  ○○銀行から融資　：○○千円  ○○株式会社の財源：○○千円  　取組①-2・・・  　取組①-3・・・  　　（地方債）  　　　脱炭素推進事業債：○○千円  活用を予定している国の事業（交付金、補助金、地方債等）の金額を、国の事業名称ごとに記載してください。また他府省庁の国の事業を活用する予定の場合は、表の下に、申請、採択の状況を記載してください。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 活用を想定している国の事業  （交付金、補助金、地方財政措置等）の名称 | 所管府省庁 | 合計金額（千円） | 該当する取組番号 | | 1 | 地域脱炭素の推進のための交付金 | 環境省 | ○,○○○ | ①-1, ①-3・・・ | | 2 | ○○○ | ○○○ | ○,○○○ | ①-2 | | 3 | ○○○ | ○○○ | ○,○○○ | ○○ | | ・・・ |  |  |  |  |   ＜申請、採択状況等について＞  　○○○（○○省）は、R○年○月に採択済。  【総事業費に係る費用効率性】  表作成ツールで算出された総事業費と累計CO2削減量から、費用効率性を算出してください。算出方法の詳細は、ガイドブックのP36を参照してください。  （総事業費に係る費用効率性）○○,○○○円／t-CO2  　総事業費について  ＜総事業費の範囲＞  脱炭素先行地域の全事業にかかる費用のうち、事業主体や地域脱炭素推進交付金の対象となるか否かにかかわらず、(1)設備導入にかかるイニシャルコストと、(2)設備導入以外でCO2削減効果が見込まれる事業にかかるコストとなります。  なお、吸収源対策（例：森林吸収源対策、バイオ炭、ブルーカーボンの事業等）は、民生部門電力以外の取組として提案することは問題ありませんが、費用効率性の評価の対象外です。  (1)設備導入にかかるイニシャルコスト  ＜対象範囲＞  設計費、設備費、工事費、その他関連費用  ※再エネ設備、省エネ設備のほか、自営線、蓄電池、エネルギーマネジメント、VPP等先行地域の設備導入にかかる全ての事業費が対象  ※設備の設置場所を特定するための調査やポテンシャル調査に係る費用、ランニングコスト、設備の廃棄に係る費用は対象外  ＜主な留意点＞  ・系統連系 　・・・　工事費負担金を含みます。  ・太陽光発電 　・・・　土地造成費（抜根等）やソーラーカーポートの架台を含みます。  ・バイオマス発電 ・・・　建屋等の建築工事や前処理施設を含みます。  ・ZEB/ZEH事業 ・・・ BELS認証費用を含みますが、躯体工事等の建築工事は含みません。  ・EV/EVバス事業 ・・・ 充放電器の導入費やステーションを整備される場合、その費用も含みます。  ・熱供給事業 ・・・　新設の熱導管は含みますが、補修は含みません。  (2)設備導入以外でCO2削減効果が見込まれる事業にかかるコスト  ＜対象範囲＞  行動変容・普及啓発・人材育成等の取組に要する費用  ※ただし、CO2削減効果が算定できるものに限ります。  ＜事業の例＞  ・CO2削減効果の見える化・地域通貨の導入等による省エネ行動促進  ・イベントによる省エネ再エネの普及啓発  ・グリーン人材の育成に関する講座・プログラムの構築   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】  別紙の費用効率性算出シートで算出された地域脱炭素推進交付金にかかる費用効率性を記載してください。算出方法の詳細は、ガイドブックのP37を参照してください。 | | | | | | |  | 事業費  （千円） | 地域脱炭素推進交付金 必要額  （千円） | CO2削減効果(累計)合計  （t-CO2） | 事業費に係る費用効率性  （円/t-CO2） | 地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性  （円/t-CO2） | | 交付金対象事業全体 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | | 民生部門電力の取組 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | | 民生部門電力以外の取組 | ○,○○○,○○○ | ○,○○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |   【取組におけるCO2削減効果】  全体に対して事業費に係るCO2削減効果が大きい取組等について、効率的かつ継続的に行われるための工夫があれば、その内容を具体的・定量的に記載してください。また、費用効率性が悪い場合でやむを得ない理由がある場合も記載してください。  　＜取組①-1＞  ○○○  （総事業費に係るCO2削減効果）○○,○○○ 円/t-CO2  （計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い/悪い理由）  　　○○○・・・  ＜取組①-2＞  ○○○  （総事業費に係るCO2削減効果）○○,○○○ 円/t-CO2  （計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い/悪い理由）  　　○○○・・・  【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】  計画の実施に必要となる事業内容及び事業費を年度別・部門別に記載してください。また、活用を予定している国の事業（交付金、補助金等）を記載してください。その際、各取組番号が、「3.2 事業の概要」で記載した取組番号と一致するようにしてください。なお、執行事務費を計上予定の場合は忘れず記載してください。  また、民生部門の電力消費に伴うCO2排出削減の取組に係る「地域脱炭素推進交付金」の事業の費用効率性は、別途「費用効率性算出ツール（Excel形式）」により算出してください。  【(3)事業性：確認事項・評価事項】  表作成ツールを用いて作成        ※地域脱炭素推進交付金の交付対象事業を実施する年度から概ね５年程度（申請年度＋５年）とし、終期が令和12年度（2030年度）を超える場合は、令和12年度までとしてください。  ※上記一覧表の事業内容及び事業費と、費用効率性算出ツールの導入設備・事業費は必ず一致させてください。 |

# **４．取組内容の詳細**

## 4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

|  |
| --- |
| 1. 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量   再エネ情報提供システム（REPOS）などの算出ツールや衛星写真の活用、独自の調査により算出した脱炭素先行地域がある地方公共団体内の再エネ賦存量のうち、生態系をはじめとした自然環境や景観等への影響を回避又は極力低減するとともに、災害防止や経済合理性、その他支障の有無も踏まえ、除外すべきものを除いた実際の導入可能な量を、再エネの種類ごとに定量的に記載してください。  【(5)再エネ発電設備の導入及びその確実性：確認事項】  表作成ツールを用いて作成    調査の状況及びその手法を記入してください。（REPOS、衛星写真等）  上の表の、「考慮すべき事項」の記載している情報に補記する内容があれば、再エネ種別ごとに記載するようにしてください。  【太陽光発電】  　○○○  【小水力発電】  　○○○ |
| 1. 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について   (1)を踏まえた提案地方公共団体内における新規導入予定の再エネ発電設備について、以下の３種類の表（（設備情報）、（FS調査、系統接続検討状況）、（合意形成進捗状況））を作成し、適宜、内容を補足してください。さらに、基幹発電設備については表作成ツール内の別表で検討内容の詳細を記載し、加えて、FS調査の概要や結果が分かる資料を必ず提出してください。  【（5）再エネ発電設備の導入及びその確実性：確認事項・評価事項】  （設備情報）の表について  新規導入予定の再エネ発電設備の基本情報（設置場所、設置者、設備能力、契約電力区分等）に加え、「基幹発電設備」と「設備導入の実現可能性」について記載してください。  本表は、表作成ツールの“新規再エネ導入予定（設備情報）”のシートを使用して作成してください。  ●基幹発電設備  １設備当たりの発電量が大きい設備、事業を進めるうえで特に重要となる建物等、脱炭素先行地域の取組を進めるに当たって特に重要となる設備を基幹発電設備として各自の判断で設定しなければいけません。設定された設備には、表中に基幹１、２・・・といった通し番号を記入してください。  **契約電力区分**  **・低圧：導入設備の設備能力が50kW未満の場合**  **・高圧：導入設備の設備能力が50kW以上、2,000kW未満の場合**  **・特別高圧：導入設備の設備能力が2,000kW以上の場合**  **から選択してください。**    **計画において新規再エネ導入設備として挙げられる全ての施設に**  **電源種-１、２・・・といった**  **通し番号を記載してください。**  表作成ツールを用いて作成  **設備導入の実現可能性は**  **表作成ツールで判定されます。**  **基幹発電設備として設定した施設に**  **基幹１，２・・・といった通し番号を記載してください。**    ●設置場所のまとめ方について  低圧に該当する施設については、当該再エネ発電設備種別（太陽光発電、小水力発電等）ごとの発電量の25%を超えない規模で、以下の例のように複数施設をまとめて記載することも可能です。ただし、まとめられる施設は設置エリア・施設の種類が同じであることとします。また、合意形成やFS調査の進捗度が同じ施設でまとめていることが望ましいですが、進捗度が異なる施設をまとめる場合は、最も進捗が遅れている施設の進捗状況を記載してください。  　（例）太陽光発電設備（低圧）の住宅について、以下の３つにまとめる。  ・戸建住宅エリアA① 【FS調査】実地調査実施中、500戸（全体の発電量の25％）  　戸建住宅エリアA② 【FS調査】実地調査実施中、200戸（全体の発電量の10％）  　戸建住宅エリアA③ 【FS調査】実地調査実施済、200戸（全体の発電量の10％）  ・エリアA②とA③を更にまとめる場合、FS調査は実施中（進捗が遅れているもの）となります。    **戸建住宅エリアA①～A③の計900戸において**  **・低圧であること**  **・同じ施設であり、同じエリアに設置されていること**  **・エリアA①、A②、A③ごとの発電量が太陽光発電の発電量の25%以内であること**  **以上の条件が満たされている場合、まとめることができます。**  **（ただし、合意形成やFS調査の進捗度が同じ施設でまとめていることが望ましい。）**  **合意形式やFS調査の進捗が異なる施設をまとめる場合、進捗は最も遅れているものを記載してください。**            （FS調査、系統接続検討状況）の表について  FS調査実施状況、系統接続検討状況について記載してください。本表は、表作成ツールの“新規再エネ導入予定（FS調査、系統接続検討状況）”のシートを使用して作成してください。  **FS調査実施状況の段階について**  **FS調査の進捗状況を以下の３項目に分けて回答してください。**  **各調査の例はガイドブックP.49～51の「FS調査」を参照してください。**  **・REPOSや衛星写真確認等：REPOSや衛星写真等による確認状況**  **・資料調査：建物設計図等の資料や文献等による確認、専用ソフトを用いたシミュレーション等の机上検討の進捗状況**  **・実地調査：測量や観察等現地で行われる調査の進捗状況**  **の項目について、それぞれ実施状況を以下の内容から選択してください。**  **各調査実施状況の選択肢**   |  |  |  | | --- | --- | --- | | **REPOSや衛星写真確認** | **資料調査** | **実地調査** | | **・未実施**  **・確認済** | **・未実施**  **・実施中**  **・実施済** | **・未実施**  **・実施中**  **・実施済** |   表作成ツールを用いて作成  **系統接続検討状況の段階について**  **再エネ発電設備の系統接続検討状況について、ガイドブックP.51～52の「系統接続の検討」を参照し、検討段階を回答してください。**  **・系統接続の検討が不要である場合は、「検討不要」を選択し、検討が不要な理由を後述の「補足について」に記載してください。**  **・系統接続の検討が未実施である場合は、「検討未実施」を選択してください。**  **・低圧の場合は、「検討不要」「検討未実施」「（低圧）申込準備開始」「（低圧）申込準備完了」「（低圧）申込完了」から該当する検討段階を回答してください。**  **施設の系統接続の状態の選択肢**   |  |  | | --- | --- | | **（単独の場合）** | **（一括検討プロセスの場合）** | | **・事業内容・コンセプト等共有済**  **・事前相談（書面等での接続可能性確認）開始**  **・事前相談済**  **・接続検討申込開始**  **・接続検討済**  **・事業性判断実施済**  **・契約申込開始**  **・契約申込済**  **・工事費負担金入金済** | **・一括検討プロセス開始申込済**  **・一括検討開始済**  **・応募済**  **・接続検討開始**  **・接続検討済**  **・再接続検討開始**  **・再接続検討済**  **・契約申込開始**  **・契約申込済**  **・工事費負担金入金済** |     （合意形成進捗状況）の表について  　再エネ発電設備導入における合意形成対象者との合意形成状況を回答してください。本表は、表作成ツールの“新規再エネ導入予定（合意形成進捗状況）”のシートを使用して作成してください。  **合意形成に向けた主な説明事項**  **・脱炭素先行地域のコンセプト：脱炭素先行地域に関する取組の方向性や考え方、取組の全体像に関する説明**  **・電源の詳細仕様：導入する再エネ発電設備の規模や導入場所等の説明**  **・周辺環境への影響と対策：再エネ発電設備導入にあたり想定される周辺環境への影響とその対策に関する説明**  **・導入コスト：再エネ設備導入に係る費用や費用負担に関する説明**  **の項目について、それぞれ実施状況を以下の内容から選択してください。**  **・未実施：合意形成対象者に当該説明項目に関して説明を実施していない段階**  **・説明済：合意形成対象者に説明会等で脱炭素先行地域の取組に関する情報共有や説明を実施した段階**  **・協議中：合意形成対象者と合意形成に向けて協議が進んでいる段階**  **・合意済：合意形成対象者と当該説明項目に関して合意形成が完了した段階**  表作成ツールを用いて作成    **合意形成対象者**  **再エネ設備導入に向けて合意形成が必要な対象者を記載してください。対象者の人数に応じて、表の行を増やしてください。**  **（合意形成対象者の例）地権者、施設所有者、周辺住民等）**  **再エネ設備導入における合意形成状況**  **以下の3つから選択してください。**  **・未実施：合意形成対象者に再エネ設備導入について説明を実施していない段階**  **・協議中：合意形成対象者と合意形成に向けて協議が進んでいる段階**  **・合意済：合意形成対象者に関して合意形成が完了した段階**    補足について  　各施設において、（FS調査）（系統接続検討状況）（合意形成進捗状況）の内容や今後のスケジュール、代替案の検討状況について、補足があれば記載してください。各項目の検討状況が同じであれば、施設をまとめて記載することも可能です。なお、補足事項が特になければ記載は不要です。  ○施設番号１：住宅（エリアA）  （FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）  ○○○  （例）同一建物であるオフィスビルD～Fにおいて、施設ごとのFS調査と合意形成の進捗度が一致している場合は、以下のように複数施設をまとめて報告することも可能です。  ○施設番号６～８：オフィスビルD～F  （FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）  ○○○  廃棄物発電について  廃棄物発電の場合、「設備全体の発電量」に「バイオマス比率」を乗じた「バイオマス発電量」を再エネ設備の導入量として扱います。（※）  　また、「電源」項目には、施設がFIT電源に該当する場合は「FIT」、FIP電源に該当する場合は「FIP」、FIT電源とFIP電源のどちらにも該当しない場合は「非該当」を選択してください。  （※）導入する設備が建替え、広域化・集約化する場合、バイオマス発電量は「新規の再エネ発電設備」と「既存の再エネ発電設備」の2項目に分けて計上してください。数値の算出については、以下の流れで行うようにしてください。  （ア）建て替える前の既存の発電所又は広域化・集約化する既存の発電所の全体の発電量を算出する。  （イ）（ア）の数値に既存発電所のバイオマス比率を乗ずる。  （ウ）建替え、広域化・集約化される新規の発電所の全体の発電量を算出する。  （エ）（ウ）の数値に新規発電所のバイオマス比率を乗ずる。  （オ）（イ）の結果と（エ）の結果を比較し、新規に増加した発電量を算出する。  　表中の“設備全体の発電量”には（ウ）の数値を記載し、“バイオマス発電量”には（オ）の数値を記載してください。なお、（イ）の発電量は「既存の再エネ発電設備」の発電量として、「(3)流用可能な既存の再エネ発電設備の状況」に記載してください。  （例）廃棄物発電所A（全体の発電量：3,000kWh／年、バイオマス比率50%）と廃棄物発電所B（全体の発電量：4,000kWh／年、バイオマス比率50％）が廃棄物発電所C（全体の発電量:10,000kWh／年、バイオマス比率60%）に集約化される。  （ア）：廃棄物発電所Aの全体の発電量は3,000kWh／年、廃棄物発電所Bの全体の発電量は4,000kWh／年。  （イ）：廃棄物発電所Aのバイオマス発電量は1,500kWh／年（3,000kWh×0.5）、  廃棄物発電所Bのバイオマス発電量は2,000kWh／年（4,000kWh×0.5）。  既設設備のバイオマス発電量の和は、3,500kWh／年（1,500kWh＋2,000kWh）。  （ウ）：新規の廃棄物発電所Cの全体の発電量は10,000kWh／年。  （エ）：新規の廃棄物発電所Cのバイオマス発電量は、6,000kWh（10,000kWh×0.6）。  （オ）：既設設備のバイオマス発電量は3,500kWh／年、新規の廃棄物発電所Cのバイオマス発電量は6,000kW／年となり、2,500kWh／年（6,000kWh／年－3,500kWh／年）が増加分となる。  この例の場合の表は以下となる。  **（ウ）の値を記載**  **（オ）の値を記載**    表作成ツールを用いて作成    表作成ツールを用いて作成      表作成ツールを用いて作成      ○施設番号○○（○○）について  （FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）  ○○○  表作成ツールを用いて作成    表作成ツールを用いて作成    表作成ツールを用いて作成    ○施設番号○○（○○）について  （FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）  ○○○  　　（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）  ○○○  　再エネ発電設備種別ごとのに新規再エネ導入量合計の表を貼り付けてください。なお、表作成ツールに自動で合計値が集計されます。  表作成ツールを用いて作成        【対象地域のハザードマップ】  対象地域での再エネ発電設備導入に当たり留意すべき災害（例えば、洪水や津波による浸水、土砂災害等）のハザードマップを図示、再エネ発電設備の導入予定場所をプロットしてください。必要に応じて複数のハザードマップを図示してください。  【(5)再エネ発電設備の導入及びその確実性：確認事項】  出典：○○市のハザードマップ（○○○○年○月発行）  ハザードマップ（洪水・災害状況） |
| 1. 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況   脱炭素先行地域及び当該地域がある地方公共団体において既に導入している、又は、導入することが決定している（契約済、着工済等）再エネ発電設備（脱炭素先行地域内に供給するものに限る。）について、その種別に設置場所、設置容量等を、表作成ツールを使用して作成し記載してください。  市内の活用可能な既存の再エネ発電設備のうち、脱炭素先行地域に再エネ電力を供給予定のものは、○○発電、○○発電である。その詳細と合計値は、以下の各表のとおり。  既存の再エネ発電設備の状況  表作成ツールを用いて作成  【太陽光発電設備】      【その他発電設備（廃棄物発電を除く）】  表作成ツールを用いて作成    【廃棄物発電】  　廃棄物発電の場合、「設備全体の発電量」に「バイオマス比率」を乗じた「バイオマス発電量」を再エネ設備の導入量として扱います。（※）  　また、「電源」項目には、施設がFIT電源に該当する場合は「FIT」、FIP電源に該当する場合は「FIP」、FIT電源とFIP電源のどちらにも該当しない場合は「非該当」を選択してください。  （※）新規に導入する設備が建替え、広域化・集約化の場合、バイオマス発電量は「新規の再エネ発電設備」と「既存の再エネ発電設備」の2項目に分けて計上することとなります。本項目には、建替え、広域化・集約化される前の設備のバイオマス発電量と同量分を計上してください。  表作成ツールを用いて作成    【合計値】  表作成ツールを用いて作成 |

## 4.2 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組

|  |
| --- |
| 脱炭素先行地域内の電力需要家の電力需要量を実質ゼロとする取組内容を、表等を記載した上で、網羅的に説明してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：確認事項】  表作成ツールを用いて作成    表作成ツールを用いて作成  【対象地域の民生需要家数等】    ※ 他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費があればその他に記載してください。その他を利用される場合は、種別を表下に記載してください。 |

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

表作成ツールを用いて作成



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】  電力需要家の状況を下表に記載してください。また、下表で挙げられる施設ごとに、需要家との合意形成状況の詳細を記載してください。施設は各対象の区分の中で可能な限りまとめて記載してください。記載する際、「現在の合意形成進捗度」が同じ施設でまとめられていることが望ましいですが、進捗度が異なる施設をまとめる場合は、最も進捗が遅れている施設の進捗状況を記載してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：評価事項】  【(6)需要家・供給事業者・関係者との合意形成：確認事項・評価事項】  表作成ツールを用いて作成  **現在の合意形成進捗度は、表作成ツールで判定されます。**    合意形成の詳細表について  需要家となる合意形成対象者との調整状況を次の表に記載してください。前出の表【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】に記載の建物単位ごとに、表作成ツール（※）を使用して表を作成してください。  需要家として合意形成が必要と考えられる全ての対象者について、記載してください。  （※）表作成ツールには、懸念事項及びその対応策についても記載していただきますが、本様式１に掲載する必要はありません。  ＜想定される合意形成の対象者の例＞   |  |  | | --- | --- | | 対象施設 | 合意形成対象者 | | 住宅 | 自治会長、住民 | | オフィスビル | ビル管理者 | | 商店街 | 商店街振興組合長、店舗 | | 商業施設 | 施設管理者、テナント | | 宿泊施設 | 温泉組合長、施設管理者 |   ＜民生・家庭＞  ○　戸建住宅（120軒/400軒）  表作成ツールの“需要家合意形成状況（住宅）”のシートを使用して作成してください。    表作成ツールを用いて作成  **合意形成対象者は**  **・地区代表者**  **・住民**  **としています。**  **上記以外の合意形成対象者がいる場合は行を追加して記載してください。**  **各プロセスの進捗度を「合意済」「実施中」「未実施」から選択してください。**  **ただし、「合意」のプロセスの進捗度は「完了」「未完了」から選択してください。**  **合意プロセス**   |  |  | | --- | --- | | **事業概要説明** | **住民向け説明会の実施等により事業概要や大枠を説明** | | **事業への反応調査** | **事業概要や大枠に関してアンケート等による住民の反応を調査** | | **メリットやコストなどの詳細説明** | **自家消費や再エネメニューへ切り替えた際のメリット・自己負担など、単価等詳細を含め説明** | | **再エネ利用の意向調査** | **メリットやコストなどの詳細説明を受けた後の、再エネ利用に関する意向をアンケート等により調査** | | **地方公共団体等と住民との個別協議** | **個々の需要家へアプローチし、個別の試算を基に具体的な協議を実施** | | **合意** | **対象需要家と自家消費や電力切替えの合意** |   **※地区代表者の場合は、「事業概要説明」と「合意」の項目について、進捗度を回答してください。「事業への反応調査」「メリットやコストなどの詳細説明」「再エネ利用の以降調査」「個別協議」の項目は回答不要です。（回答不要箇所には斜線を付しています。）**    補足について  各施設について、合意形成状況の詳細及び今後の合意形成スケジュールについて記載してください。なお、地区代表者等が存在しておらず、直接住民と合意形成をしている場合は、表中の地区代表者の合意形成の状況は「合意済」とし、「合意形成状況の詳細」にその旨を記載してください。  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  ○　戸建住宅（280軒/400軒）  表作成ツールを用いて作成    （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  ＜民生・業務その他＞  　表作成ツールの“需要家合意形成状況（民生・業務その他）”のシートを使用して作成してください。  ○オフィスビル（60施設/80施設）  表作成ツールを用いて作成      **各合意プロセスの進捗度を「合意済」「実施中」「未実施」から選択してください。**  **ただし、「合意」のプロセスの進捗度は「完了」「未完了」から選択してください。**   |  |  | | --- | --- | | **事業概要説明** | **関係者に事業概要や大枠を説明** | | **事業への反応調査** | **事業概要や大枠に関してアンケート等による反応を調査** | | **メリットやコストなどの詳細説明** | **自家消費や再エネメニューへ切り替えた際のメリット・自己負担など、単価等詳細を含め説明** | | **再エネ利用の意向調査** | **メリットやコストなどの詳細説明を受けた後の、再エネ利用に関する意向をアンケート等により調査** | | **施設管理者とテナント・店舗等との間の合意** | **オフィスビルや商業施設の場合、施設管理者によるテナント・店舗との合意** | | **地方公共団体等と施設管理者との個別協議** | **個々の需要家へアプローチし、個別の試算を基に具体的な協議を実施** | | **合意** | **対象需要家と自家消費や電力切替えの合意** |   （合意形成状況の詳細）  　○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  ※　民生・業務その他の施設の記載は省略  ＜公共＞  　表作成ツールの“需要家合意形成状況（公共）”のシートを使用して作成してください。  ○図書館    表作成ツールを用いて作成    **各合意プロセスの進捗度を「合意済」「実施中」「未実施」から選択してください。**  **ただし、「合意」のプロセスの進捗度は「完了」「未完了」から選択してください。**     |  |  | | --- | --- | | **事業概要説明** | **関係者、関係部局等に事業概要や大枠を説明** | | **必要コスト試算結果等説明** | **事業実施に当たって必要となる支出や費用対効果などの具体的な試算結果を共有** | | **合意** | **電力切替え等の事業実施に対する合意** |   **合意形成対象者は**  **・施設管理を所管する部署**  **・予算管理を所掌する部署**  **を記載していただいた上で、他の必要な関係者がいれば記載してください**  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】  4.2【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】における表に記載されている「施設名」単位で、各電力需要家に供給する再エネ電力の状況を下表に記載してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：評価事項】  表作成ツールを用いて作成  **再エネ等の電力供給元（発電主体）**  **＜記入例＞**  **・自家消費オンサイト**  **・自家消費オフサイトPPA（○○会社による太陽光発電(野立て)）**  **・相対契約（○○会社による○○地区太陽光発電）**  **・相対契約（○○会社による○○地区○○バイオマス発電）**  **・相対契約（広域連携協定に基づく域外再エネ発電設備）**  **・再エネ電力メニュー（地域新電力）**  **・再エネ電力メニュー（広域連携協定に基づく共同購入）**  **・証書同等（廃棄物発電のプラスチック発電分）**    【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】  表作成ツールを使用して、民生部門の電力で再エネ等の電力供給量（先行地域の需要家に供給されるものに限る。）のうち、脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電される再エネ電力量の割合を記載してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：評価事項】  表作成ツールを用いて作成    【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】  脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントに関して、説明を記載してください。その際、再エネ電力以外（※）の電力調達があれば記載してください。極力、参考図を添付してください。  （※）例えば、再エネ等に該当し、証書による調達と同等とする廃棄物発電のプラスチック発電分による調達があれば、記載をしてください。  ＜脱炭素先行地域の電力調達＞  ○○○  ＜効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント＞  ○○○  　（参考図の見本は編集できるように表作成ツールに保存しています。必要に応じてご利用ください。）    【参考図】電力調達・需給管理  【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】  　4.2【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】における表に記載されている「施設名」単位で、各電力需要家における電力削減の取組状況を下表に記載してください。また、取組内容について、補足の説明を記載してください。  表作成ツールを用いて作成    ＜取組○＞取組番号は3.2事業の概要で記載した番号と合わせてください。  　○○○（ZEH・ZEB改修（住宅・業務ビル）等のように取組名を記載してください。）  （実施内容・理由・合意形成状況）  ・実施内容や当該取組を脱炭素先行地域で実施する意義、取組実施にあたり、合意形成が必要な対象者との調整状況等を簡潔に記載してください。  （取組効果）  ・省エネ効果の算出の考え方や根拠等を記載してください。  　（例）電力削減量：○,○○○（kWh/年）  　　　　住宅の年間電力使用量約○○○○kWh × ○○○ 件× ○％（○戸で実績平均値）  　　　　　　　　ビルの年間電力使用量約○○○○kWh × ○○ 件× ○％（○棟で実績平均値） |

## 4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果   地域の特性に応じ、民生部門の電力以外で、地球温暖化対策計画とも整合する温室効果ガスの削減に資する取組を少なくとも１つ以上記載してください。その際、地域特性を踏まえた当該取組を実施する理由及び関係者との合意形成状況についても、定量的な内容を含めて記載してください。  温室効果ガス削減量は、算定根拠とCO2量に換算したものを記載してください。算定・換算は、「脱炭素先行地域づくりガイドブック　参考資料　電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量 算定方法の例」や「地方公共団体実行計画(事務事業編、区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」等を参照してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：確認事項・評価事項】  【(6)需要家・供給事業者・関係者との合意形成：確認事項・評価事項】  ① 産業部門（工業、農林水産業等）  ② 熱利用・供給  ③ 運輸部門（自動車・交通/EV,FCV,EVスタンド等）  ④ 非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）  ⑤ CO2貯留（森林吸収源等）  ⑥ その他  のいずれかの部門に分類される脱炭素先行地域に関連する取組を挙げ、内容を記載してください。  　なお、廃棄物発電に関し、プラスチックの割合に応じた発電量分を「2030年度までに、脱炭素先行地域内の民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現すること」に含めている場合、④非エネルギー起源（廃棄物）において、当該供給量と同程度の排出削減を推奨します。  【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】  表作成ツールを用いて作成  現在の合意形成進捗度は、表作成ツールで判定されます。    取組番号は、②-1、②-2･･･としてください。  ＜取組②-1＞   |  |  | | --- | --- | | 取組 | （①産業部門）工場での自家消費型太陽光発電設備の導入 | | 実施理由 | ○○○○ | | 温室効果ガス削減効果 | ○○ t-CO2/年 | | 算定根拠 | 再エネ電力の供給  電力使用量約○,○○○kWh／年 × ○○○（t-CO2／kWh（電気事業者ごとの排出係数）） |   （合意形成状況）  合意形成状況では取組ごとに関係者となる合意形成対象者との調整状況を表作成ツールの“民生部門以外の取組の合意プロセス）”のシートを使用して作成してください。  需要家として合意形成が必要と考えられる全ての対象者について、記載してください。  （※）表作成ツールには、懸念事項及びその対応策についても記載していただきますが、本様式１に記載する必要はありません。  ＜想定される合意形成対象者＞  関連事業者、関係部局、地権者    表作成ツールを用いて作成    **各合意プロセスの進捗度を「合意済」「実施中」「未実施」から選択してください。**  **ただし、「合意」のプロセスの進捗度は「完了」「未完了」から選択してください。**   |  |  | | --- | --- | | **実施事業者候補の検討** | **実施事業者が必要な事業の場合、その事業者の候補を検討** | | **事業概要説明** | **関係者、関係事業者等に事業概要や大枠を説明** | | **メリットやコスト等を含めた事業方針の説明** | **自家消費や再エネメニューへ切り替えた際のメリット・自己負担など、単価など詳細を含め説明** | | **メリットやコスト等を含めた事業方針の内諾** | **メリットやコスト等の詳細説明を受けた後の、再エネ利用に関する計画への理解を得られ、協力に前向きな反応が得られたなど、その事業方針への内諾** | | **合意** | **関係者、事業者が自らの役割を承知し、実際に取り組むことへ合意** |   補足について  各施設について、合意形成状況の詳細及び今後の合意形成スケジュールについて記載してください。  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  ＜取組②-2＞   |  |  | | --- | --- | | 取組 | （①産業部門）ペレットボイラー導入事業 | | 実施理由 | ○○○○ | | 温室効果ガス削減効果 | ○○ t-CO2/年 | | 算定根拠 | 重油の削減に伴うもの  重油使用量約○,○○○kL／台／年 ×○○台×2.71（t-CO2／kL（CO2排出係数））） |   （合意形成状況）  　　表  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  ＜取組②-3＞   |  |  | | --- | --- | | 取組 | （②熱利用・供給）木質バイオマスの熱利用（温浴施設への供給） | | 実施理由 | ○○○○ | | 温室効果ガス削減効果 | ○○○ t-CO2/年 | | 算定根拠 | 重油の削減に伴うもの  重油使用量約○,○○○kL／台／年 ×○○台×2.71（t-CO2／kL（CO2排出係数））） |   （合意形成状況）  　　表  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○    ＜取組②-4＞   |  |  | | --- | --- | | 取組 | （③運輸部門）路線バスのEV化によるCO2排出量の削減 | | 実施理由 | ○○○○ | | 温室効果ガス削減効果 | ○○○ t-CO2/年 | | 算定根拠 | 軽油、ガソリン削減に伴うもの  （路線バス）軽油使用量約○，○○○kL／台／年　×○○台×2.71（t-CO2／kL(CO2排出係数)） |   （合意形成状況）  　　表  （合意形成状況の詳細）  ○○○○  （今後の合意形成スケジュール）  　○○○○  【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量】  【民生部門電力以外の温室効果ガス排出取組一覧】における表に記載されている取組の中で、民生部門以外の電力の取組について、「施設名」単位で各電力需要家に供給する再エネ電力の状況を下表に記載してください。また、各施設の非再エネ電力量とその両者を含めた全需要量も記載ください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：評価事項】  表作成ツールを用いて作成    【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】  　表作成ツールを使用して、民生部門以外の電力で再エネ等の電力供給量（先行地域の需要家に供給されるものに限る。）のうち、脱炭素先行地域がある地方公共団体に設置された再エネ発電設備で発電される再エネ電力量の割合を記載してください。  【(4)取組の規模・効果及び電力需要における自家消費率・地産地消率：評価事項】  表作成ツールを用いて作成 |

## 4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 各地域課題に対して、脱炭素先行地域の取組による課題解決、その効果を示すKPI、そのKPI設定の根拠、改善根拠・方法等について下表に記載してください。（共通KPI（必須）のほか、地域課題（表）は最大3つまでとします。）  【(2)地域経済循環への貢献：確認事項】  【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 共通ＫＰＩ（重要業績評価指標） | | | | 指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額 | | | | 現在（令和６年○月）：○○円 | | 最終年度：○○円 | | KPI改善根拠・方法 | 共通KPIについて、どのように達成するのか、最終年度の数字を設定した根拠や達成するための方法を記載してください。  【最終年度 目標値算出例】  最終年度：①×②＋③×④  ① 当該地方公共団体内にある再エネ設備から脱炭素先行地域に供給される新規再エネ供給目標量（kWh/年）※１  ② ①に乗ずる電力単価（円/kWh）※２  ③ 脱炭素先行地域内での省エネによる電力削減目標量（kWh/年）※３  ④ ③に乗ずる電力単価（円/kWh）※４  ※１　脱炭素先行地域計画提案書 4.1(2)脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について の発電量（kWh/年）を使用  ※２　「再エネ等の供給量」全体に占める各部門の割合を算出して、当該割合に、高圧・低圧の全国平均単価を乗じて算出すること  ※３　脱炭素先行地域計画提案書4.2民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】を使用  ※４　「省エネによる電力削減量」全体に占める各部門の割合を算出し、当該割合に、高圧・低圧の全国平均単価を乗じて算出すること | |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 地域課題【課題①】 | | | | 脱炭素先行地域の着眼すべき課題について、総合計画など地方公共団体の既存計画や、地元住民・事業者など多様な関係者からの意見を参考に抽出し、記載してください。  なお、課題の設定方法については、ガイドブックに詳細を記載していますので、必要に応じて参考にしてください。 | | | | 脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について | | | | 掲げた課題について、脱炭素化によりどのように解決することができるのか、課題を解決することにより、地域がどう発展していくのか等、記載してください。 | | | | ＫＰＩ（重要業績評価指標） | | | | 指標：○○○ | | | | 現在（令和６年２月）：○○ | | 最終年度：○○ | | KPI設定根拠 | KPIの設定理由を記載してください。脱炭素先行地域の取組とKPIの関係性を具体的に明示してください。 | | | KPI改善根拠・方法 | 掲げたKPIについて、どのように達成するのか、最終年度の数字を設定した根拠や達成するための方法を記載してください。 | |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 地域課題【課題②】 | | | | ○○○ | | | | 脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について | | | | ○○○ | | | | ＫＰＩ（重要業績評価指標） | | | | 指標：○○○ | | | | 現在（令和６年２月）： ○○ | | 最終年度： ○○ | | KPI設定根拠 | ○○○ | | | KPI改善根拠・方法 | ○○○ | |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 地域課題【課題③】 | | | | ○○○ | | | | 脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について | | | | ○○○ | | | | ＫＰＩ（重要業績評価指標） | | | | 指標：○○○ | | | | 現在（令和６年２月）： ○○ | | 最終年度： ○○ | | KPI設定根拠 | ○○○ | | | KPI改善根拠・方法 | ○○○ | |   【地域経済循環に資する取組】  脱炭素先行地域の取組が、地域経済循環に資する取組であることを記載してください。  その際、選定要件「（２）地域経済循環への貢献」の評価事項を踏まえ、定量的、定性的に考え方や根拠とともに記載してください。なお、最大３つまでとします。  【(2)地域経済循環への貢献：評価事項】  木質バイオマスサプライチェーンの構築（地域経済・地域雇用の創出・拡大）  　○○○・・・  バイオマス発電の熱利用（地域資源の最大限活用）  　○○○・・・  ○○○（○○○）  　○○○・・・  ※取組名の後ろの括弧には、以下のいずれかの項目名を記載してください。項目については、ガイドブックP33をご覧ください。  ＜地域経済循環に資する取組の観点＞  ○エネルギー代金の域内還流  ○地域経済・地域雇用の創出・拡大  ○地域資源の最大限活用  ○地元事業者・人材の育成  ○事業収益の還元 |

# **５．各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業のコスト低減や収益増加を図り、事業を効率的かつ継続的に行うために工夫している点について記載してください。  また、各事業（需要家への電力供給事業（PPA事業、地域新電力運営等））について、事業継続性の確保に係る試算・検討の状況を下表に記載してください。小売電気事業者及び基幹発電設備に関連する事業については必ず記載してください。  さらに、その他の主たる事業（発電事業以外として、例えばアグリゲーター、VPP、EV導入事業、熱供給事業等）についても記載してください。記載内容については、表の形式が合わない場合、コスト（設備費、工事費等）、収益（収入もしくは、導入前後の変化）、投資回収年数、金融機関からの融資、コスト低減に資する取組の項目については最低限記載するようにしていただき、その他の項目については、再エネ発電設備の表を参考に記載してください。  なお、必要に応じて、環境省から関係者等に個別の状況についてお聞きする可能性があります。  【(3)事業性：確認事項・評価事項】  【事業性の確保に係る試算・検討の状況】  ※小売電気事業を地域新電力が担う場合は、次の【地域新電力】の表を使用してください。小売電気事業者が再エネ発電事業を行う場合は、小売電気事業者の事業全体の状況のほか、発電事業を行う電源ごとに各状況を記載してください。  ＜小売電気事業者＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 見込み | 協議・調整状況等 | | 電力小売価格 | ○○円/kWh | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価との価格差の比較を記載してください。交付金を充当することにより、大手電力小売価よりも安価になることが期待されます。また、「～を目指す」といった、実現可能性が薄く、根拠に乏しいものは評価できません。 | | 再エネ調達状況 | 2025年：○○○,○○○kW | 既に確保している再エネの調達状況と、今後の調達状況の予定について記載してください。 | | 金融機関との連携状況 | ○○％出資を受ける予定  （○○銀行） | □出融資に合意している  □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢  　（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢  　（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | インバランス  リスク | □インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み  　（会社名：〇〇社）  □インバランスリスクについて未対応 | | | 電力運営事業者の経営状況 | 小売電気事業者の直近３年の経営状況について（共同提案者でない場合、ヒアリングで把握している事項等）記載してください。 | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | |   ※地域新電力が、再エネ発電事業を行う場合は、地域新電力運営事業者の会社全体の経営状況のほか、発電事業を行う電源ごとに各状況を記載してください。  ＜地域新電力＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 見込み | 協議・調整状況等 | | 電力小売価格 | ○○円/kWh | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価との価格差の比較を記載してください。交付金を充当することにより、大手電力小売価よりも安価になることが期待されます。また、「～を目指す」といった、実現可能性が薄く、根拠に乏しいものは評価できません。 | | 再エネ調達状況 | 2025年：○○○,○○○kW | 既に確保している再エネの調達状況と、今後の調達状況の予定について記載してください。 | | 金融機関との連携状況 | ○○％出資を受ける予定  （○○銀行） | □出融資に合意している  □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢  　（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢  　（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | インバランス  リスク | □インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み  　（会社名：○○社）  □インバランスリスクについて未対応 | | | 地域新電力の経営  見通し（新規設立の場合） | 新設する地域新電力運営事業者が、何年で黒字化する見込みか等、根拠と合せて記載してください。 | | | 地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合） | 地域新電力運営事業者の直近３年の経営状況（売上・損益の状況等）について（共同提案者でない場合、ヒアリングで把握している事項等）記載してください。 | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | |   ＜太陽光発電（ＰＰＡ事業者等）＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 単価 | 数量 | 備考 | | イニシャルコスト | 設備費 | ○,○○○,○○○円/台 | ○○台 | ○○台を想定 | | 工事費 | ○,○○○,○○○円/式 | ○○式 | ○○○○○○  必要に応じて、工事着工までの費用（設計費等）も含めてください。 | | 公費支援等  （補助金等） | ○○○,○○○円/台 | ○○台 | 補助率○/○ | | 小計 | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 小計（公費支援等を活用しない） | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 電力単価 | | ○○○円/kWh | ○○kWh | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価格との価格差の比較を記載してください。 | | 単年  収支 | 売電収入 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 自家消費の便益 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 運転維持費  （保守・管理費、諸税等） | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 単年収支小計 | | ○○○,○○○円/年 |  |  | | 投資回収年数 | | ○○年  投資回収年数を算出した計算式も記載してください。 | | | | 投資回収年数  （公費支援等を活用しない想定年数） | | ○○年  交付金や補助金、また、FIT・FIP制度を活用しない場合に想定される投資回収年数を記載してください。計算式も記載してください。 | | | | 法定耐用年数 | | ○○年  （参照資料：○○○）  法定耐用年数を記載する上で、参照した資料名を記載してください。 | | | | 設備設置予定の  民間事業者  （主要施設等）  の経営状況 | | － | － | □把握している  □把握していない  （具体的内容：太陽光設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況のヒアリング事項等記載してください。） | | 金融機関からの融資 | | ○○,○○○,○○○円  （○○銀行） | － | □融資に合意している  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | 災害リスクへの備え | 保険 | □保険については、以下の業者と協議済み  　（会社名：○○保険会社）  □保険について対応できていない  （具体的内容：保険会社との協議状況、火災保険及び地震保険の加入予定について記載してください。） | | | | 設備等 | □再エネ設備に関して災害等の備えを行っている  □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない  （具体的内容：洪水等被災リスクの備えのために、設備の設置等で工夫している点を記載してください。） | | | | ○○会社の経営状況 | | 事業実施予定の事業者の直近３年の経営状況（売上・損益の状況等）についてヒアリングした事項等、記載してください。 | | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | | |   ＜バイオマス発電＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 単価 | 数量 | 備考 | | イニシャルコスト | 設備費 | ○,○○○,○○○円/台 | ○○台 | ○○台を想定 | | 工事費 | ○,○○○,○○○円/式 | ○○式 | ○○○○○○  必要に応じて、工事着工までの費用（設計費等）も含めてください。 | | 公費支援等  （補助金等） | ○○○,○○○円/台 | ○○台 | 補助率○/○ | | 小計 | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 小計（公費支援等を活用しない） | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 電力単価 | | ○○○円/kWh | ○○kWh | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価格との価格差の比較を記載してください。 | | 単年  収支 | 売電収入 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 燃料費 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 運転維持費（保守・管理費、諸税等） | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 小計 | ○○○,○○○円/年 |  |  | | 投資回収年数 | | ○○年  投資回収年数を算出した計算式も記載してください。 | | | | 投資回収年数  （公費支援等を活用しない想定年数） | | ○○年  交付金や補助金、また、FIT・FIP制度を活用しない場合に想定される投資回収年数を記載してください。計算式も記載してください。 | | | | 法定耐用年数 | | ○○年  （参照資料：○○○）  法定耐用年数を記載する上で、参照した資料名を記載してください。 | | | | 金融機関からの融資 | | ○○,○○○,○○○円  （○○銀行） | － | □融資に合意している  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | 災害リスクへの備え | 保険 | □保険については、以下の業者と協議済み  　（会社名：○○保険会社）  □保険について対応できていない  （具体的内容：保険会社との協議状況、火災保険及び地震保険の加入予定について記載してください。） | | | | 設備等 | □再エネ設備に関して災害等の備えを行っている  □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない  （具体的内容：洪水等被災リスクの備えのために、設備の設置等で工夫している点を記載してください。） | | | | ○○会社の経営状況 | | 事業実施予定の事業者の直近３年の経営状況（売上・損益の状況等）についてヒアリングした事項等、記載してください。 | | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | | |   ＜風力発電・地熱発電＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 単価 | 数量 | | 備考 | | イニシャルコスト | 設備費 | ○,○○○,○○○円/台 | ○○台 | | ○○台を想定 | | 工事費 | ○,○○○,○○○円/式 | ○○式 | | ○○○○○○  必要に応じて、工事着工までの費用（設計費等）も含めてください。 | | 公費支援等  （補助金等） | ○○○,○○○円/台 | ○○台 | | 補助率○/○ | | 小計 | ○,○○○,○○○円 |  | |  | | 小計（公費支援等を活用しない） | ○,○○○,○○○円 |  | |  | | 電力単価 | | ○○円/kWh | ○○kWh | | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価格との価格差の比較を記載してください。 | | 単年  収支 | 売電収入 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | | ○○○○○○ | | 運転維持費（保守・管理費、諸税等） | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | | ○○○○○○ | | 小計 | ○○○,○○○円/年 |  | |  | | 投資回収年数 | | ○○年  投資回収年数を算出した計算式も記載してください。 | | | | | 投資回収年数  （公費支援等を活用しない想定年数） | | ○○年  交付金や補助金、また、FIT・FIP制度を活用しない場合に想定される投資回収年数を記載してください。計算式も記載してください。 | | | | | 法定耐用年数 | | ○○年  （参照資料：○○○）  法定耐用年数を記載する上で、参照した資料名を記載してください。 | | | | | 金融機関からの融資 | | ○○,○○○,○○○円  （○○銀行） | | － | □融資に合意している  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | 災害リスクへの備え | 保険 | □保険については、以下の業者と協議済み  　（会社名：○○保険会社）  □保険について対応できていない  （具体的内容：保険会社との協議状況、火災保険及び地震保険の加入予定について記載してください。） | | | | | 設備等 | □再エネ設備に関して災害等の備えを行っている  □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない  （具体的内容：洪水等被災リスクの備えのために、設備の設置等で工夫している点を記載してください。） | | | | | ○○会社の経営状況 | | 事業実施予定の事業者の直近３年の経営状況（売上・損益の状況等）についてヒアリングした事項等、記載してください。 | | | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | | | |   ＜水力発電＞　事業者名：○○株式会社   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 単価 | 数量 | 備考 | | イニシャルコスト | 設備費 | ○,○○○,○○○円/台 | ○○台 | ○○台を想定 | | 工事費 | ○,○○○,○○○円/式 | ○○式 | ○○○○○○  必要に応じて、工事着工までの費用（設計費等）も含めてください。 | | 公費支援等  （補助金等） | ○○○,○○○円/台 | ○○台 | 補助率○/○ | | 小計 | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 小計（公費支援等を活用しない） | ○,○○○,○○○円 |  |  | | 電力単価 | | ○○○円/kWh | ○○kWh | 該当地域の大手電力小売価格○○円/kWh  大手電力小売価格との価格差の比較を記載してください。 | | 単年  収支 | 売電収入 | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 運転維持費（保守・管理費、諸税等） | ○○○,○○○円/年 | ○○年 | ○○○○○○ | | 水利使用料 | ○○○,○○○円/年 | － | ○○○○○○ | | 小計 | ○○○,○○○円/年 | － | ○○○○○○ | | 投資回収年数 | | ○○年 | | | | 投資回収年数  （公費支援等を活用しない想定年数） | | ○○年  交付金や補助金、また、FIT・FIP制度を活用しない場合に想定される投資回収年数を記載してください。計算式も記載してください。 | | | | 法定耐用年数 | | ○○年  （参照資料：○○○）  法定耐用年数を記載する上で、参照した資料名を記載してください。 | | | | 金融機関からの融資 | | ○○,○○○,○○○円  （○○銀行） | － | □融資に合意している  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合）  □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）  □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定  □計画内容を共有できていない  (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合（事業者が大手電力会社のグループ会社であり、大手電力会社のグループファイナンスで対応する場合等）の具体的協議内容について記載してください。) | | 災害リスクへの備え | 保険 | □保険については、以下の業者と協議済み  　（会社名：○○保険会社）  □保険について対応できていない  （具体的内容：保険会社との協議状況、火災保険及び地震保険の加入予定について記載してください。） | | | | 設備等 | □再エネ設備に関して災害等の備えを行っている  □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない  （具体的内容：洪水等被災リスクの備えのために、設備の設置等で工夫している点を記載してください。） | | | | ○○会社の経営状況 | | 事業実施予定の事業者の直近３年の経営状況（売上・損益の状況等）についてヒアリングした事項等、記載してください。 | | | | 事業を効率的かつ継続的に行う工夫 | | 国庫資金の利用についてではなく、総事業費を削減する工夫や安定的に収入を増やす工夫、民間からの資金調達の工夫等、コスト低減・収益増加の工夫について記載してください。 | | | |

# **６．関係者との連携体制と合意形成状況等**

## 6.1 地方公共団体内部の推進体制

|  |
| --- |
| 1. 推進体制   提案地方公共団体内部の関係者と、それぞれの役割や推進方針等を記載してください。必要に応じ、体制図も用いて記載してください。今後、体制を構築・強化する場合は、その旨を明示するとともに、調整方針及びその見通し、体制構築の予定時期等を記載してください。  【(0)前提となる事項：確認事項】  （推進体制）  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  【現在】  脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署：○○局○○課（人数○人、うち、脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者○人）  【選定後（予定）】  体制を強化し、脱炭素先行地域の取組を主体となる新部署を設置する：○○局▲▲課（人数▲人、うち、脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者○人（増加人数○人、うち専従者○人））  また、全庁内における調整は環境部局と企画部局で連携し、公共施設の自家消費型太陽光発電設備導入は総務部局、農業振興に係る再エネ導入事業は農林部局の協力により横連携の強化も図る。  外部  評価委員会  ○○推進本部会議  本部長：市長  副本部長：副市長、環境局長、総務企画局長  ・・・  ○○局  （役割）  ○○○  ○○○  ○○局  （役割）  ○○○  ○○○  ○○局  （役割）  ○○○  ○○○  （体制図のイメージ）   1. 進捗管理の実施体制・運営方法   取組の進捗管理の実施体制と運営方法、最終年度の評価の実施方針等を記載してください。外部有識者を含めた体制を構築するなど複層的な進捗管理と評価を行う体制を構築することにも留意してください。  なお、必要に応じ、(1)の体制図に併記して差し支えありません。  【(0)前提となる事項：確認事項】  （進捗管理の実施体制・運営方法）  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |

## 6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地方公共団体及び需要家のほか、事業の関係者（地域新電力・地域エネルギー会社、再エネ発電事業者、PPA事業者、金融機関等）に関して、それぞれの役割や当該事業者の実施したこれまでの類似の取組内容等を体制図も用いて記載してください（該当がない主体は削除するとともに、例示がない主体がいる場合は積極的に記載をしてください）。必要に応じ、参考資料を添付してください。「当該地方公共団体」、「需要家」を除く事業者等の合意形成の記載にあたっては、合意済・調整中・未実施のいずれかにチェックをした上で、合意形成状況に関する補足（今後の合意形成の進め方とスケジュール等）を記載してください。また、表作成ツールの“関係者との合意形成状況”のシートにて、各関係者との取組を進めるに当たっての「懸念点」と「懸念点への対応策」があれば、記載してください。  さらに、取組を行う事業者等が具体的に決まっている場合、個別の事業者名と共同提案者かどうか、事業性が確保できると認められる類似事業の実績等について記載してください。  なお、必要に応じて、環境省から関係者等に個別の状況についてお聞きする可能性があります。  【(6)需要家・供給事業者・関係者との合意形成：確認事項・評価事項】  【各主体の役割】  ○　当該地方公共団体  ・脱炭素先行地域の取組を進めるにあたり、どのように主体性を発揮するのか、考えや工夫する点等を記載してください。  ○　地域新電力（○○○株式会社、共同提案者）   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　再エネ発電事業者（○○○株式会社、共同提案者）  ・複数ある場合は、主体毎に役割を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　PPA事業者  ・複数ある場合は、主体毎に役割を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　金融機関（○○○銀行、共同提案者）  ・複数ある場合は、主体毎に役割を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　送配電事業者（○○○株式会社）   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　都道府県（○○○）   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   ○　その他（〇〇自治会、組合、商工会、ペレット製造事業者（○○○株式会社）等）   |  |  | | --- | --- | | 役割 | ・各主体の役割を記載してください。 | | 当該事業者のこれまでの取組 | ・共同提案者の場合はその旨を記載してください。  ・当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 | | 当該役割に対する合意形成状況 | 合意済☐　調整中☐　未実施☐ | | 合意形成状況に関する補足 | ・合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 |   【関係者との連携体制】  ガイドブックP.59の「民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組連携体制図」を参照して、連携体制図を記載してください。連携体制においては、具体的な企業名を明記してください。体制に加わることについて合意が成されている必要があります。  （民生部門電力における取組）  連携体制図  （民生部門電力以外における取組）  連携体制図  【共同提案者の概要】  共同提案者である民間事業者等の概要を下表に記載してください。必要な事項があれば適宜行を追加し、記載をしてください。  　事業者･団体名：○○株式会社   |  |  | | --- | --- | | 従業員数 | ○○○名 | | 所在地 | （営業所）○○県○○市（本社）○○県○○市 | | 資本金 | ○,○○○万円 | | 主な事業内容 | 電力小売事業、PPA事業、 | | その他取組に係る事項 | 市内に約○○,○○○kWの再エネ電源を保有  ○○バランシンググループに所属 |   　事業者･団体名：○○協議会   |  |  | | --- | --- | | 発足年月 | ○○○○年○月 | | 参画団体 | ○○、○○、○○、○○ | | 有識者 | ○○○○、○○○○ | | その他取組に係る事項 | 脱炭素先行地域の検討WGを○○年○月発足  連携協定の締結  ○○○○年○月に○○市議会において協議会名で提言書を提出 | |

## 6.3 事業を着実に実施するための実績等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本計画の実現に資する取組（例：公営企業等の設立実績、地域新電力の設立、独自条例・単独事業に基づく取組、採択された国の制度・補助事業等に採択された取組等）について、その取組内容と実施年度を簡潔に記載してください。  【(3)事業性：評価事項】   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 取組内容 | 実施年度 | | 独自の  取組 | 公営企業（再エネ等発電事業者）に  よる電気事業の実施 | ○年度 | | 地域新電力の設立 | ○年度 | | 独自条例（○○○） | ○年度 | | 単独事業（○○○） | ○年度 | | 公共施設への再エネ設備導入の実績 | ○年度 | | 国の制度・補助事業 | SDGs未来都市 | ○年度 | | バイオマス産業都市 | ○年度 | | その他補助事業（○○○） | ○年度 | | 農山漁村再エネ可能エネルギー法に基づく取組 | ○年度 | | 建築物省エネ法に基づく  再生可能エネルギー利用促進区域 | ○年度 | | カーボンニュートラルポート | ○年度 |   【取組内容の補足】  上記の取組について、取組の概要を補足してください。  特に、単独事業の場合は予算額について、公共施設への再エネ設備導入の実績の場合は導入施設数及び発電設備能力（kW）について補足してください。  ＜取組名（事業名）：○○○○＞  　（実施時期）  ○○年に採択。○○年に完了。  　（取組の概要）  ○○○○○  ＜取組名（事業名）：単独事業（○○○○）＞  　（実施時期）○○年度  　（予算額）○○億円  　（取組の概要）  ○○○○○  ＜取組名（事業名）：公共施設への再エネ設備導入の実績（○○○○）＞  　（実施時期）○○年度～○○年度  　（導入実績）○○施設。○○kW  　（取組の概要）  ○○○○○ |

# **７．地方公共団体実行計画の改定状況等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案地方公共団体の、地方公共団体実行計画の事務事業編及び区域施策編について、地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）に準じた策定又は改定の状況、削減目標・取組概要等について記載してください。ただし、策定又は改定がなされていない場合は、令和６年度中に実施するスケジュールを示していること。  【(0)前提となる事項：確認事項】   |  |  | | --- | --- | |  | 改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 | | 事務  事業編 | □改定済（○年○月）  □改定中（○年○月改定予定）  (その他：代替となる計画等ある場合は、記載してください) | | 最新の事務事業編のリンク先（HPに公表していない場合は別紙参考資料として提出してください）  http://www.\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* | | 区域  施策編 | □策定・改定済（○年○月）  □策定・改定中（○年○月策定・改定予定）  （その他：代替となる計画等ある場合は、記載してください） | | 最新の区域施策編のリンク先（HPに公表していない場合は別紙参考資料として提出してください）  http://www.\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |   【事務事業編】【(0)前提となる事項：確認事項】  地方公共団体実行計画（事務事業編）においては、計画全体の削減目標だけでなく個別の措置についても、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和３年10月22日閣議決定）（以下、政府実行計画という。）に準じた措置になっていることを記載してください。準じた措置を設定していない場合はその理由を記載してください。なお、策定又は改定がなされていない場合は、検討中の内容について記載をしてください。  ○○の事務・事業に関する実行計画（○年○月改定）該当ページP.○○～○○  計画期間：令和○年度から令和○年度まで  削減目標：温室効果ガス総排出量を令和○年度に2013年度比○○％削減（政府目標の50％削減を上回る目標）  取組概要：○○○○○  策定又は改定がなされていない場合に、下記の通り、改定スケジュールを記載してください。  改定スケジュール：Ｒ６年○月に改定案の庁内説明完了。  Ｒ６年○月に改定案を○○議会にはかる。  Ｒ６年○月にパブコメの実施。  Ｒ７年○月改定。  事務事業編における個別の措置については、政府実行計画に準じた措置になっていることを確認しますので、項目名は変更しないでください。   |  |  | | --- | --- | | 個別措置 | 取組内容 | | 太陽光発電設備の導入 | 2030年度には設置可能な建築物の約○○％以上 | | 公共施設の省エネルギー対策の徹底 | 今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上し、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となること | | 公用車の電動車の導入 | 代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。 | | LED照明の導入 | 既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに○○％とする。 | | 再エネ電力調達の推進 | 2030年度までに調達する電力の○○％以上を再エネ電力とする。 |   ＜異なる目標水準の設定をしている個別の措置ついて＞  　　政府実行計画と異なる目標水準を設定している個別の措置があれば、その理由を記載してください。  【区域施策編】【(0)前提となる事項：確認事項】  地方公共団体実行計画（区域施策編）においては、計画全体の削減目標だけでなくエネルギー起源CO2の部門別の家庭部門と業務その他部門に加え、脱炭素先行地域の民生電力以外の取組に関連する部門の削減目標についても、記載をしてください。なお、地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）に準じた目標を設定していない場合はその理由を記載してください。  また、各部門における施策と取組内容についても記載してください。なお、策定又は改定がなされていない場合は、検討中の内容について記載をしてください。  ○○地球温暖化対策計画（令和○年○○月改定予定）該当ページP.○○～○○  計画期間：令和○年度から令和○年度まで  削減目標：令和○年度に2013年度比で、  ・全体目標：○○％削減  ・家庭部門：○○％削減  ・業務その他部門：○○％削減  ・○○部門：○○％削減  ・○○部門：○○％削減  取組概要：○○○○○  策定又は改定がなされていない場合に、下記の通り、改定スケジュールを記載してください。  改定スケジュール：Ｒ６年○月に改定案の庁内説明完了。  Ｒ６年○月に改定案を○○議会にはかる。  Ｒ６年○月にパブコメの実施。  Ｒ７年○月改定。  【家庭部門、業務部門における削減取組について】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 部門 | 施策 | 取組 | | 家庭部門 | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | | 業務その他部門 |  |  | | ・・・ |  |  | | ○○部門 |  |  |   【部門毎に異なる目標水準の設定について】  　地球温暖化対策計画と異なる目標水準を設定している部門があれば、その理由を記載してください。 |